

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2021年4月9日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2019年9月1日 至2020年8月31日
売上高 (千円)	2,370,731	1,916,767	5,416,990
経常利益 (千円)	331,239	235,850	754,958
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	220,087	156,726	432,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	259,957	211,525	479,252
純資産額 (千円)	11,237,146	11,564,973	11,431,066
総資産額 (千円)	13,649,661	12,919,593	12,792,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.19	25.86	71.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	89.2	89.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,152	784,797	473,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,681	31,248	68,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,279	156,718	257,057
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,485,363	3,994,908	3,298,450

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2020年12月1日 至2021年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.93	21.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持直しの動きがあるものの、非製造業や個人消費においては弱さがみられる状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により低調であるものの、中国に加え欧米でも受注が増加するなど、外需を中心に回復傾向がみられました。

当社グループ（当社及び連結子会社）においても主に海外を中心として、お客様を訪問しての営業活動が一部制限されることや機械の据付けと加工精度を確保するために行う納入試運転が一部行えないなどの影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束の時期を予測することは困難であるものの、当連結会計年度には徐々に正常化するものと見込んでおります。このような経営環境の中におきまして、当社グループは感染拡大の防止を最優先に考えたうえで、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、1,916百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益で127百万円（同3.4%増）、経常利益で235百万円（同28.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益では156百万円（同28.8%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて399百万円増加し、7,649百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が808百万円減少したものの、現金及び預金が743百万円、電子記録債権が283百万円、有価証券が110百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて272百万円減少し、5,269百万円となりました。これは主に、有形固定資産が105百万円、投資有価証券が165百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、1,099百万円となりました。これは主に、未払法人税等が39百万円、その他が24百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が79百万円、前受金が13百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、255百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が39百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加し、11,564百万円となりました。これは主に、利益剰余金が79百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ696百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は784百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加が47百万円あったものの、売上債権の減少が525百万円、税金等調整前四半期純利益が223百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は31百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が52百万円、有価証券の取得による支出が52百万円あったものの、投資有価証券の償還による収入が136百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は156百万円となりました。

これは、短期借入金の減少が79百万円、配当金の支払が77百万円あったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,706,100	7,706,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,706,100	7,706,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	7,706,100	-	651,370	-	586,750

(5)【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578-2	1,041,110	16.77
榊原 憲二	山形県山形市	300,070	4.83
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	285,000	4.59
ミクロン精密取引先持株会	山形県山形市蔵王上野578-2	282,900	4.56
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	270,000	4.35
小松 貞生	山形県山形市	256,500	4.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	228,000	3.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	187,303	3.02
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	168,900	2.72
白田 啓	山形県山形市	129,000	2.08
計	-	3,148,783	50.72

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する187,303株には、「取締役向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式105,450株及び「社員向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式42,953株が含まれております。
2. 上記のほか、当社保有の自己株式が1,496,605株あります。なお、自己株式1,496,605株には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する148,403株(「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,496,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,208,000	62,080	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	7,706,100	-	-
総株主の議決権	-	62,080	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式148,403株(議決権の数1,484個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,484個のうち「取締役向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する1,054個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王 上野578番地の2	1,496,600	-	1,496,600	19.42
計	-	1,496,600	-	1,496,600	19.42

(注)「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する148,403株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,281	3,978,051
受取手形及び売掛金	1,657,903	849,018
電子記録債権	85,523	368,561
有価証券	276,202	386,745
半製品	360,985	395,616
仕掛品	1,322,485	1,375,158
原材料及び貯蔵品	260,167	249,306
その他	53,189	47,913
貸倒引当金	705	717
流動資産合計	7,250,033	7,649,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,825,330	1,767,016
機械装置及び運搬具(純額)	327,987	293,613
土地	732,970	733,069
建設仮勘定	109,184	107,468
その他(純額)	80,716	69,741
有形固定資産合計	3,076,189	2,970,909
無形固定資産		
無形固定資産	11,520	9,663
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343,562	2,178,121
退職給付に係る資産	27,357	27,357
繰延税金資産	4,191	4,173
その他	80,258	80,018
貸倒引当金	305	305
投資その他の資産合計	2,455,063	2,289,364
固定資産合計	5,542,774	5,269,937
資産合計	12,792,808	12,919,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,887	120,000
短期借入金	379,000	299,900
未払金	156,684	152,429
未払法人税等	50,605	89,713
前受金	320,061	306,193
賞与引当金	51,670	54,423
役員賞与引当金	2,820	-
製品保証引当金	11,000	6,000
その他	45,654	70,598
流動負債合計	1,146,384	1,099,258
固定負債		
長期末払金	17,870	17,870
繰延税金負債	64,137	103,990
株式給付引当金	52,352	52,621
役員株式給付引当金	80,997	80,879
固定負債合計	215,357	255,360
負債合計	1,361,741	1,354,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	11,194,699	11,273,806
自己株式	1,465,156	1,465,156
株主資本合計	11,090,112	11,169,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,501	443,255
繰延ヘッジ損益	-	1,907
為替換算調整勘定	86,198	80,629
その他の包括利益累計額合計	300,302	360,718
非支配株主持分	40,651	35,034
純資産合計	11,431,066	11,564,973
負債純資産合計	12,792,808	12,919,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 2月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 2月28日)
売上高	2,370,731	1,916,767
売上原価	1,612,952	1,321,135
売上総利益	757,779	595,631
販売費及び一般管理費	634,458	468,141
営業利益	123,320	127,490
営業外収益		
受取利息	34,318	17,960
受取配当金	13,145	12,017
補助金収入	22,938	28,882
投資有価証券評価益	30,541	206
為替差益	98,032	39,335
その他	9,476	11,719
営業外収益合計	208,453	110,120
営業外費用		
支払利息	467	350
投資有価証券償還損	-	1,352
その他	66	57
営業外費用合計	534	1,760
経常利益	331,239	235,850
特別利益		
固定資産売却益	16,421	91
投資有価証券売却益	291	-
特別利益合計	16,712	91
特別損失		
固定資産売却損	108	-
投資有価証券評価損	-	12,445
特別損失合計	108	12,445
税金等調整前四半期純利益	347,843	223,496
法人税、住民税及び事業税	120,694	71,470
法人税等調整額	2,829	2,164
法人税等合計	123,523	73,635
四半期純利益	224,320	149,861
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,232	6,864
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,087	156,726

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	224,320	149,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,238	56,754
繰延ヘッジ損益	-	1,907
為替換算調整勘定	20,398	6,818
その他の包括利益合計	35,637	61,664
四半期包括利益	259,957	211,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,938	217,142
非支配株主に係る四半期包括利益	4,019	5,616

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	347,843	223,496
減価償却費	153,128	132,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	480	9
賞与引当金の増減額(は減少)	471	2,712
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	2,820
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,000	5,000
株式給付引当金の増減額(は減少)	7,847	268
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	14,902	117
受取利息及び受取配当金	47,464	29,977
支払利息	467	350
為替差損益(は益)	78,787	23,947
投資有価証券評価損益(は益)	30,541	12,239
固定資産売却損益(は益)	16,312	91
売上債権の増減額(は増加)	411,068	525,752
たな卸資産の増減額(は増加)	398,632	47,948
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,432	8,279
仕入債務の増減額(は減少)	3,195	8,909
未払消費税等の増減額(は減少)	39,936	7,771
前受金の増減額(は減少)	37,001	15,387
その他の流動負債の増減額(は減少)	78,094	27,824
その他	11,172	797
小計	283,419	792,192
利息及び配当金の受取額	34,260	25,317
利息の支払額	374	204
法人税等の支払額	133,152	32,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,152	784,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	52,485
有形固定資産の取得による支出	120,156	52,909
有形固定資産の売却による収入	22,814	415
無形固定資産の取得による支出	1,250	-
投資有価証券の取得による支出	111,081	599
投資有価証券の償還による収入	135,992	136,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,681	31,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	405,500	79,100
配当金の支払額	112,220	77,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,279	156,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,679	37,131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,429	696,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,013,934	3,298,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,485,363	3,994,908

【注記事項】

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度165,767千円、105,450株、当第2四半期連結会計期間165,767千円、105,450株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度67,522千円、42,953株、当第2四半期連結会計期間67,522千円、42,953株であります。

(会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響は、企業活動や経済など広範囲に及び、当社グループにおいても主に海外を中心として、お客様を訪問しての営業活動が一部制限されることや機械の据付けと加工精度を確保するために行う納入試運転が一部行えないなどの影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であります。アメリカやイギリスなどの海外だけでなく、国内においても医療従事者を対象としたワクチン接種が開始されるなど感染収束に向けた進展が見られることから、当連結会計年度より徐々に正常化していくものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、先述の仮定に状況変化が生じた場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
製品保証引当金繰入額	10,551千円	4,650千円
役員報酬	56,034	55,730
給料及び手当	167,444	154,371
賞与引当金繰入額	23,496	13,333
退職給付費用	5,667	5,815
株式給付引当金繰入額	3,174	150
役員株式給付引当金繰入額	14,902	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	3,475,638千円	3,978,051千円
有価証券勘定	506,523	386,745
償還期間が3か月を超える債券等	496,798	369,888
現金及び現金同等物	3,485,363	3,994,908

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	112,220	18.00	2019年8月31日	2019年11月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金1,980千円及び社員向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金805千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月20日 定時株主総会	普通株式	77,618	12.50	2020年8月31日	2020年11月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金1,318千円及び社員向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金536千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	36円19銭	25円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	220,087	156,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	220,087	156,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,081	6,061

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間「取締役向け株式交付信託」108,700株及び「社員向け株式交付信託」44,219株、当第2四半期連結累計期間「取締役向け株式交付信託」105,450株及び「社員向け株式交付信託」42,953株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月9日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
山形事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小川 高 広 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 克 子 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。